

# 2017年度 第2四半期決算

## 投資家様向け説明会



2017年10月31日  
オムロン株式会社

# 発表のポイント

---

## ■ 上期実績と通期見通し

- ・ 上期は大幅増収増益を達成。上期としては過去最高水準の利益。
- ・ 通期見通しを上方修正。新中期経営計画VG2.0で最注力する制御機器事業が好調に推移し、今後も全社の業績を牽引。
- ・ 年間配当予想額を68円から76円に引き上げ。

## ■ 制御機器事業 (IAB)の事業戦略

- ・ 2014年度からの新しい取り組みにより、強固な成長構造を構築。
- ・ モノづくりに革新を起こす **i-Automation!** で成長を加速。
- ・ モノづくり現場でAI、IoTを実現するサービス基盤 **i-BELT** を開始。

## ■ サステナビリティへの取り組み

- ・ 企業理念を基軸とした、サステナビリティへの取り組みを推進。
- ・ DJSI Worldを始め主要ESGインデックスの全てに選定。

# 目次

---

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| <b>1. 上期実績</b>              | P. 3  |
| <hr/>                       |       |
| <b>2. 通期見通し</b>             | P. 9  |
| <hr/>                       |       |
| <b>3. 制御機器事業 (IAB)の事業戦略</b> | P. 15 |
| <hr/>                       |       |
| <b>4. 株主還元 (配当)</b>         | P. 32 |
| <hr/>                       |       |
| <b>5. サステナビリティへの取り組み</b>    | P. 34 |



# 上期実績

## 上期実績

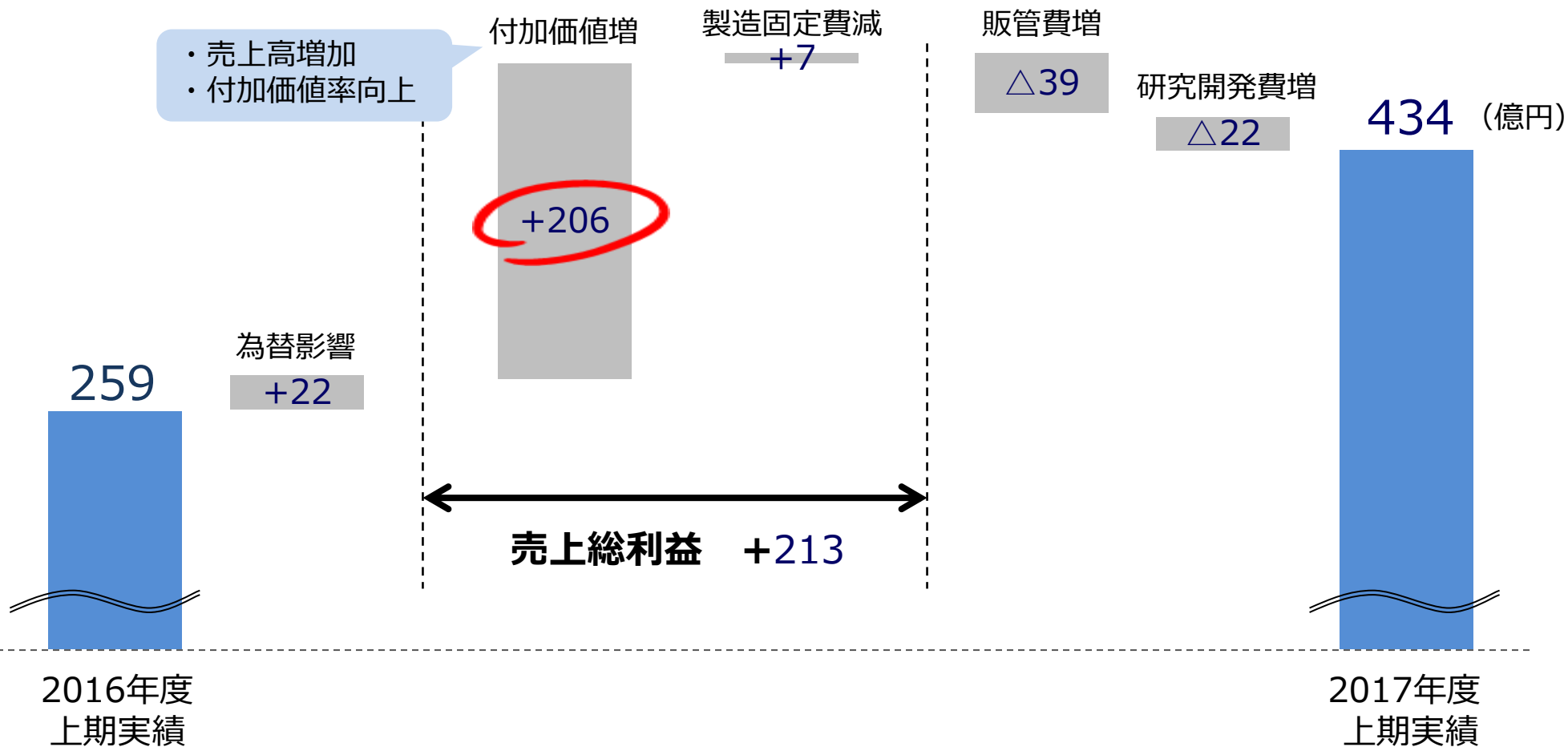
**大幅増収増益を達成。過去最高水準の利益。  
売上総利益率は41.5%。稼ぐ力は大幅に向上。**

(億円)

	2016年度 上期実績	2017年度 上期実績	前年同期比・差
売上高	3,716	4,105	+10.5%
売上総利益 (売上総利益率)	1,448 (39.0%)	1,702 <b>(41.5%)</b>	+17.5% (+2.5P)
営業利益 (営業利益率)	259 (7.0%)	434 (10.6%)	+67.4% (+3.6P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	158	303	+91.2%
USDレート (円)	107.3	111.2	+3.9
EURレート (円)	120.1	125.6	+5.5

## 営業利益増減 (前年同期差)

付加価値は大幅増加。将来の成長に向けた投資を計画通り執行した上で大幅増益。



## 事業セグメント別 売上高

VG2.0で最注力する制御機器事業が大幅増収し、全社の成長を牽引。  
電子部品事業、ヘルスケア事業\*も10%の成長を実現。

(億円)

	2016年度 上期実績	2017年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,580	1,935	+22.5%
電子部品事業 (EMC)	473	520	+10.0%
車載事業 (AEC)	634	641	+1.2%
社会システム事業 (SSB)	192	195	+1.7%
ヘルスケア事業 (HCB)	488	511	+4.7% *(+10%)
本社直轄事業 (その他事業)	325	284	△12.6%
本社他 (消去調整含む)	24	19	△24.0%
合計	3,716	4,105	+10.5%

\* 旧オムロン  
コーリン除く

※経営管理区分の見直しのため、社会システム事業(SSB)傘下の一部を本社直轄事業(その他事業)の事業セグメントに含めて開示しています

## 事業セグメント別 営業利益

**制御機器事業が大幅な増益。電子部品・ヘルスケア事業も全社の増益に貢献。**

(億円、%：営業利益率)

	2016年度 上期実績	2017年度 上期実績	前年同期差
<b>制御機器事業 (I A B)</b>	230 (14.6%)	380 (19.7%)	+150 (+5.1P)
<b>電子部品事業 (E M C)</b>	50 (10.5%)	72 (13.8%)	+22 (+3.3P)
<b>車載事業 (A E C)</b>	25 (3.9%)	26 (4.1%)	+1 (+0.1P)
<b>社会システム事業 (S S B)</b>	△ 31 (-)	△ 28 (-)	+3 (-)
<b>ヘルスケア事業 (H C B)</b>	47 (9.7%)	62 (12.1%)	+15 (+2.4P)
<b>本社直轄事業 (その他事業)</b>	△ 22 (-)	△ 4 (-)	+18 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 39	△ 74	△ 35
<b>合計</b>	259 (7.0%)	434 (10.6%)	+175 (+3.6P)

※経営管理区分の見直しのため、社会システム事業(SSB)傘下の一部を本社直轄事業(その他事業)の事業セグメントに含めて開示しています

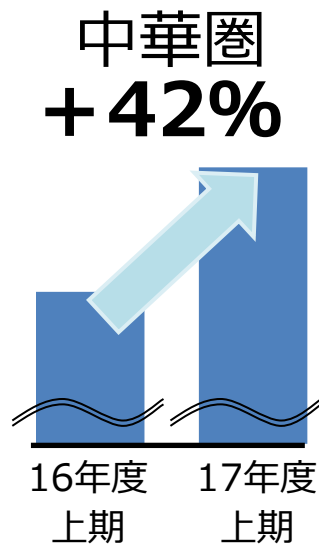


# 制御機器事業 注力業界での高成長

## 上期 グローバル 注力4業界売上高 **+29%** (前年同期比、現通ベース)



## 日/米/欧/アジア **+26%**





# 通期見通し

## 2017年度見通し

見通しを上方修正。将来の成長に向けた投資の原資となる稼ぐ力(GP率)を大幅に向上。GP率向上をドライバーに過去最高水準の利益を見込む。

(億円)

	2017年度 計画	2017年度 見通し	計画比・差	2016年度 実績	前年度比・差
売上高	8,100	8,500	+4.9%	7,942	+7.0%
売上総利益 (売上総利益率)	3,290 (40.6%)	3,535 (41.6%)	+7.4% (+1.0P)	3,118 (39.3%)	+13.4% (+2.3P)
営業利益 (営業利益率)	680 (8.4%)	850 (10.0%)	+25.0% (+1.6P)	676 (8.5%)	+25.8% (+1.5P)
当社株主に帰属する 当期純利益	485	590	+21.6%	460	+28.3%
USDレート (円)	110.0	110.6	+0.6	108.9	+1.7
EURレート (円)	118.0	126.8	+8.8	119.4	+7.4

## 事業セグメント別 売上高

制御機器・電子部品・ヘルスケア事業が全社を牽引。

(億円)

	2017年度 計画	2017年度 見通し	計画比	2016年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,500	3,880	+10.9%	3,310	+17.2%
電子部品事業 (EMC)	940	995	+5.9%	939	+5.9%
車載事業 (AEC)	1,310	1,295	△1.1%	1,321	△1.9%
社会システム事業 (SSB)	635	635	±0%	619	+2.6%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,050	1,085	+3.3%	1,013	+7.1% *(+11%)
本社直轄事業 (その他事業)	600	570	△5.0%	685	△16.8%
本社他 (消去調整含む)	65	40	△38.5%	55	△28.0%
合計	8,100	8,500	+4.9%	7,942	+7.0%

※社会システム事業(SSB)傘下の一部を本社直轄事業(その他事業)の事業セグメントに含めて開示しています

\*旧オムロンコーリン除く

## 事業セグメント別 営業利益

## 制御機器・電子部品・ヘルスケア事業が全社を牽引。

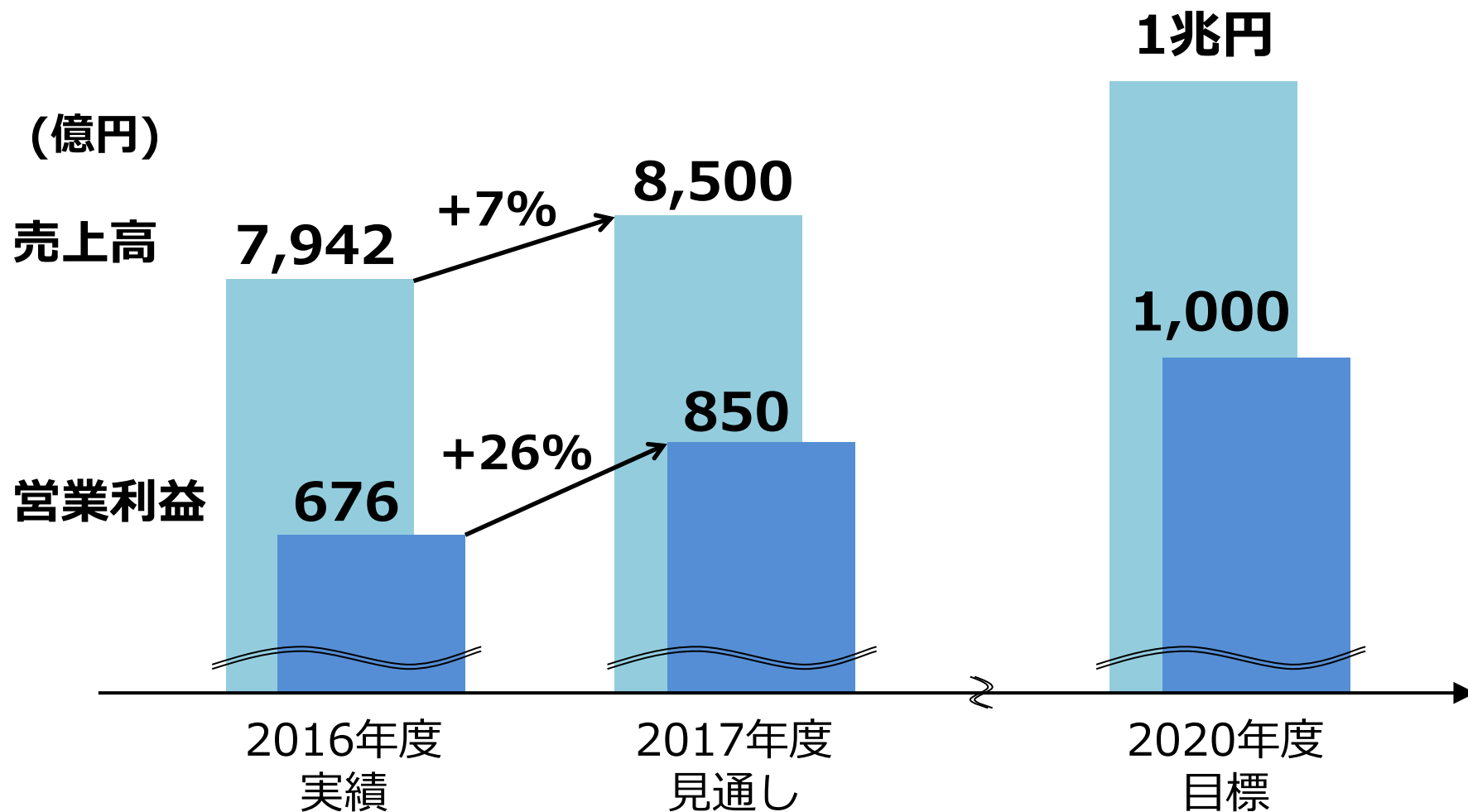
(億円、%：営業利益率)

	2017年度 計画	2017年度 見通し	計画差	2016年度 実績	前年度差
制御機器事業 (IAB)	560 (16.0%)	715 (18.4%)	+155 (+2.4P)	520 (15.7%)	+195 (+2.7P)
電子部品事業 (EMC)	90 (9.6%)	120 (12.1%)	+30 (+2.5P)	94 (10.0%)	+26 (+2.0P)
車載事業 (AEC)	65 (5.0%)	65 (5.0%)	±0 (+0.1P)	71 (5.4%)	△6 (△0.4P)
社会システム事業 (SSB)	40 (6.3%)	40 (6.3%)	±0 (±0P)	37 (6.0%)	+3 (+0.3P)
ヘルスケア事業 (HCB)	95 (9.0%)	105 (9.7%)	+10 (+0.6P)	85 (8.4%)	+20 (+1.3P)
本社直轄事業 (その他事業)	△10 (-)	△15 (-)	△5 (-)	△18 (-)	+4 (-)
本社他(消去調整含む)	△160	△180	△20	△113	△66
合計	680 (8.4%)	850 (10.0%)	+170 (+1.6P)	676 (8.5%)	+174 (+1.5P)

※社会システム事業(SSB)傘下の一部を本社直轄事業(その他事業)の事業セグメントに含めて開示しています

## 2020年度の目標達成に向けて ①売上高、営業利益

2017年度はVG2.0の目標達成に向けて好スタート。



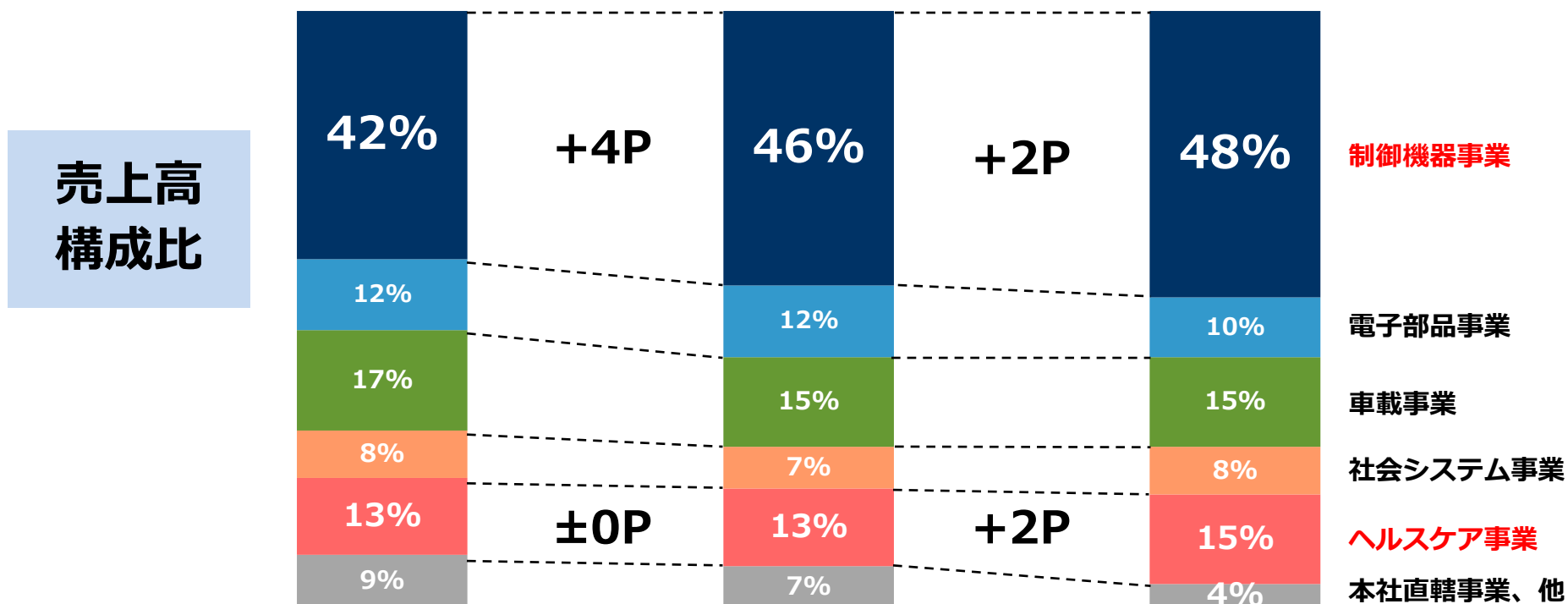
## 2020年度の目標達成に向けて ②事業ポートフォリオ

制御機器事業、ヘルスケア事業を拡大させ、収益をともなった成長を可能にする事業ポートフォリオへの転換を加速。


2016年度実績  
(売上高 7,942億円)

2017年度見通し  
(売上高 8,500億円)

2020年度目標  
(売上高 1兆円)



※経営管理区分の見直しのため、社会システム事業(SSB)傘下の一部を本社直轄事業(その他事業)の事業セグメントに含めて開示しています

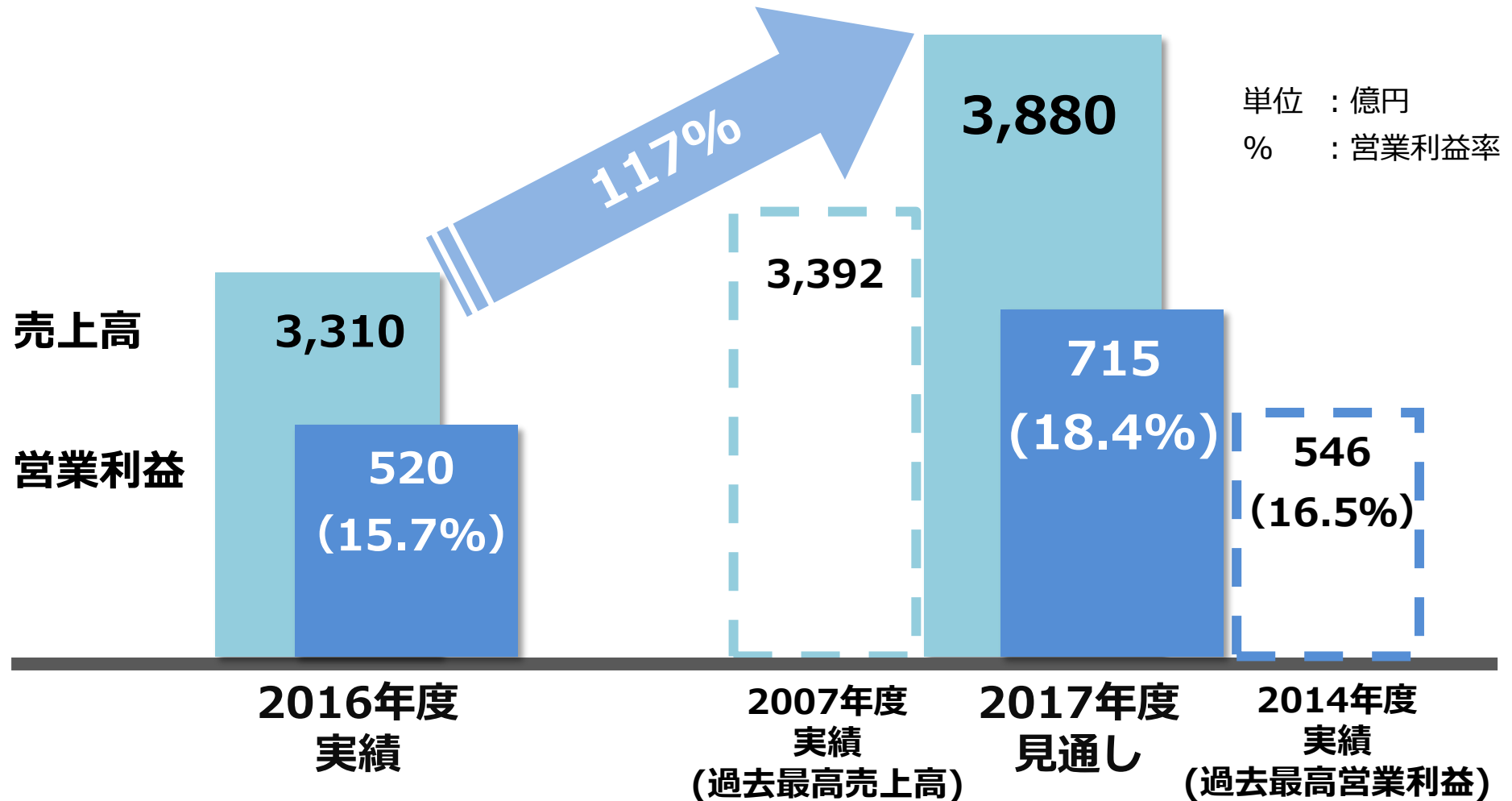


# 制御機器事業 (IAB)の 事業戦略



「VG2.0」1年目 順調なスタート

過去最高の売上高、営業利益を達成する見通し



## 成長を支えた3つのポイント

成長市場とグローバル連結

幅広いラインナップ×サービス×ソリューション

営業力強化

# 成長構造① 成長市場とグローバル連結

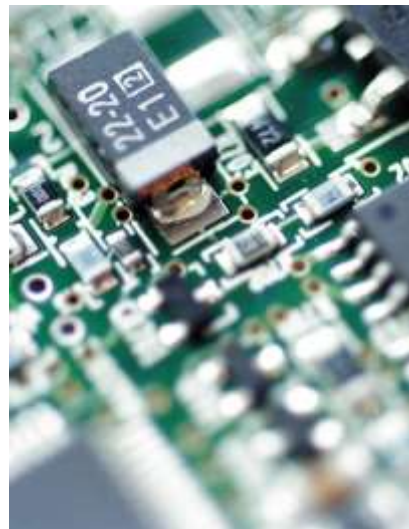
## 4 業界への選択と集中をグローバルで展開

自動車



自動車  
車載部品

デジタル



スマホ関連  
電子部品  
半導体/FPD  
2次電池

食品・日用品



食飲料品  
日用品  
医薬品

社会インフラ



都市開発  
水処理  
交通/ビル関連

# 成長構造② 幅広いラインナップ×サービス×ソリューション



## 成長構造② 幅広いラインナップ×サービス×ソリューション

モーションコントローラー  
「米・デルタ タウ データ システムズ社」  
(2015年度 買収)



産業用ロボット  
「米・アデプト テクノロジー社」  
(2015年度 買収)



産業用カメラ  
「センテック社」  
(2017年度 買収)



産業用コードリーダー  
「米・マイクロスキャン システムズ社」  
(2017年度 買収)



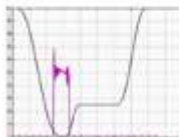
## 成長構造② 幅広いラインナップ×サービス×ソリューション

### 高度な制御アプリケーション

**LO**  
制振制御



**LO**  
やわらか制御



**LO**  
高速同期制御



**LO**  
包装機制御



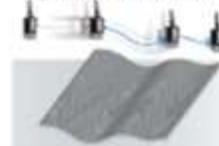
**LO**  
巻線制御



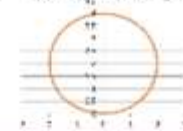
**LO**  
サーボプレス制御



**IL**  
倣い制御



**LO**  
モデル予測制御



**ILR**  
ロボット連携制御



モバイル走行技術  
複数台管制技術



# 成長構造③ 営業力強化

単一商品  
(商品提案)



PLC

売上  
n倍化

複数商品  
(ソリューション提案)



# 成長を加速させるモノづくり革新コンセプト

*i*ntegrated

## 制御進化

超高速・超高精度の機械制御による  
生産性向上

# *i*-Automation!

*i*ntelligent

## 知能化

データの最大活用による  
学習・進化するモノづくりの実現

*i*nteractive

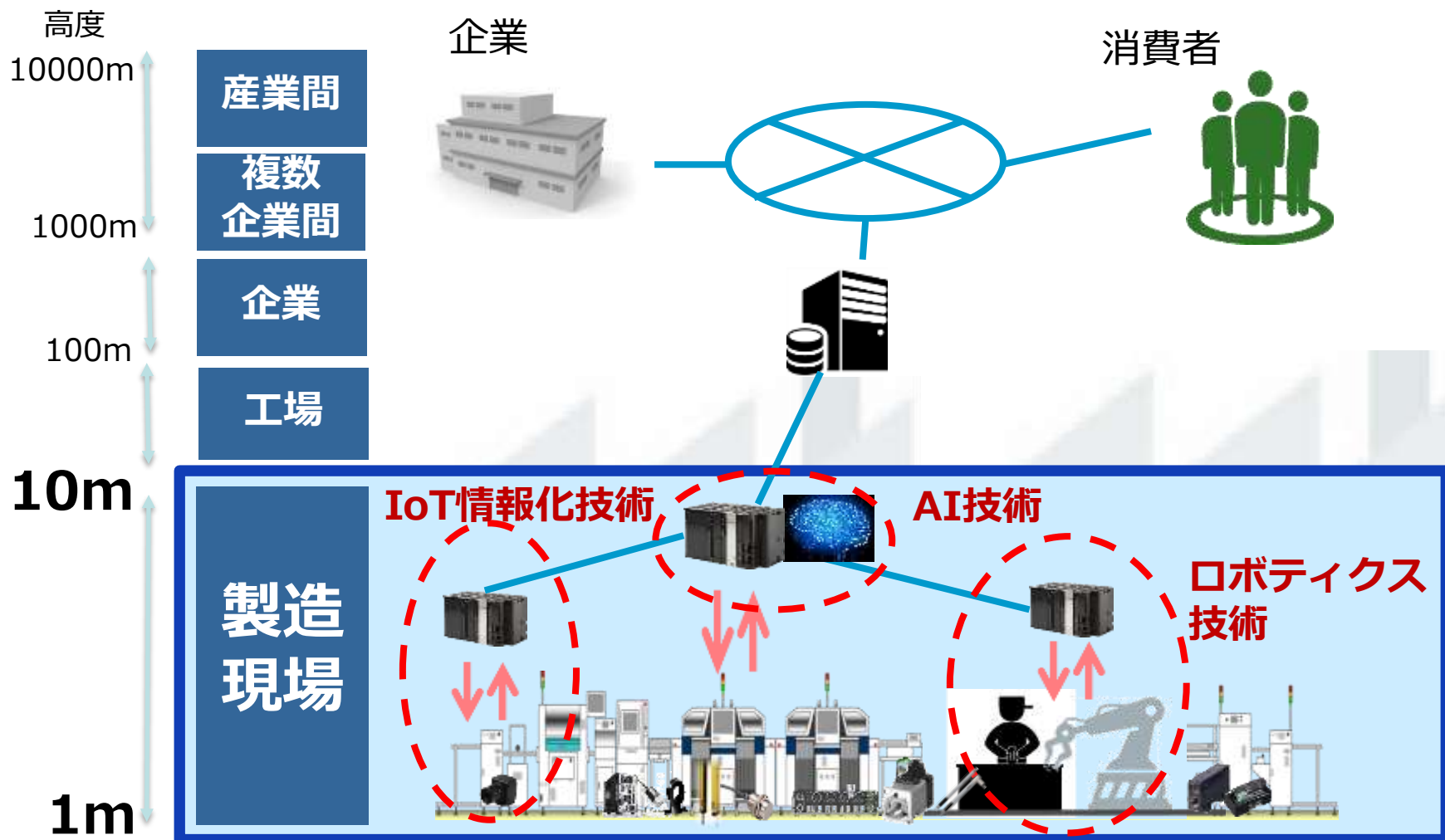
## 人と機械の新たな協調

人と機械の協働による超柔軟性の追求



# オムロンのユニークネス

## 高度1~10mの“リアル”なモノづくり×幅広い現場制御機器



## 3つの“i” 「Integrated (制御進化)」

### デジタル業界



高精度アライメント  
パネル貼り合せ



### 自動車業界



高速高精度巻線加工  
リチウム電池巻回工程



### 食品・日用品業界



高速ピッキング  
食品ロボット搬送



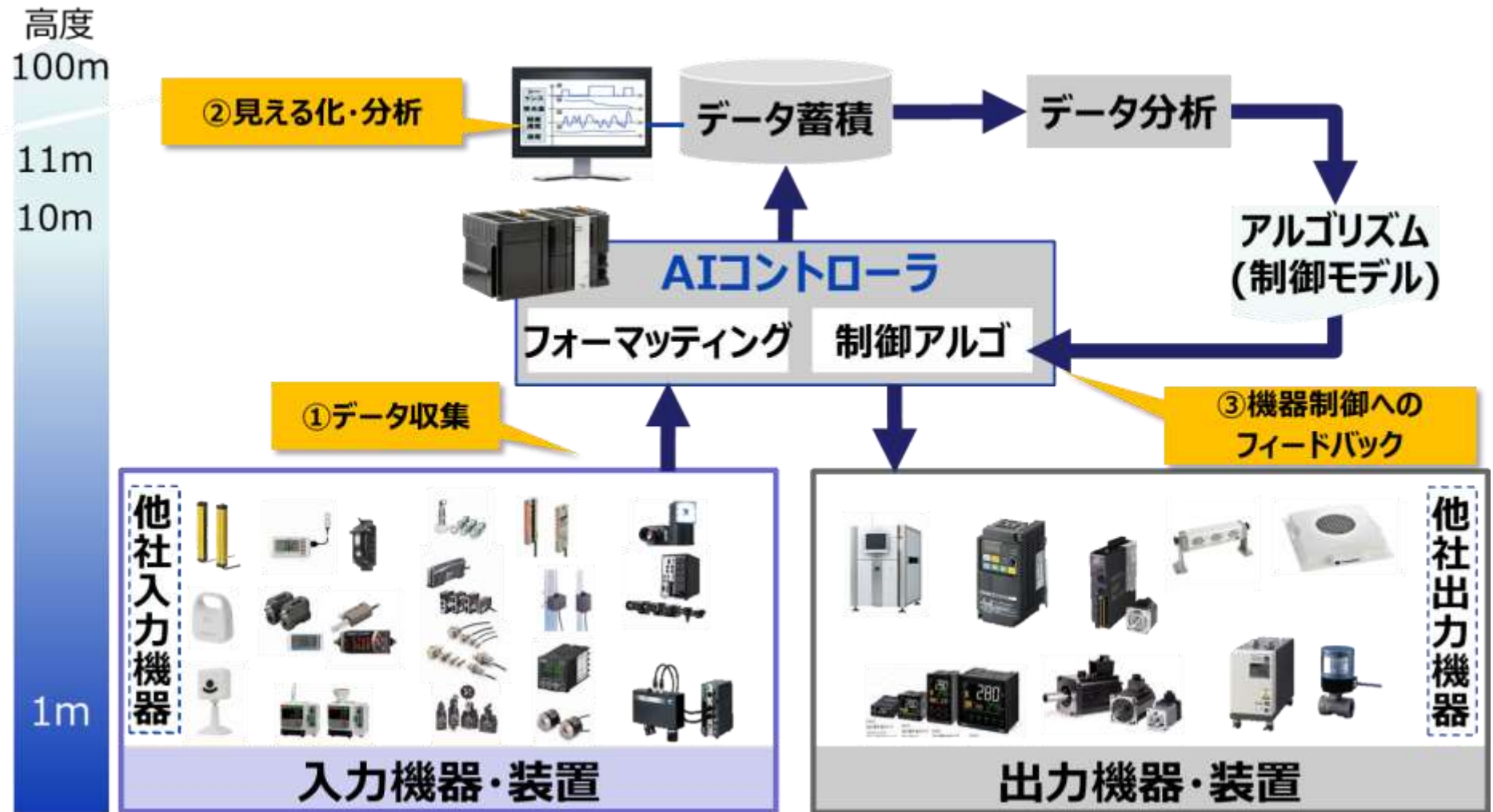
## 3つの“i” 「interactive（人と機械の新しい協調）」

### 人と機械が協調して働くモノづくり現場を創出



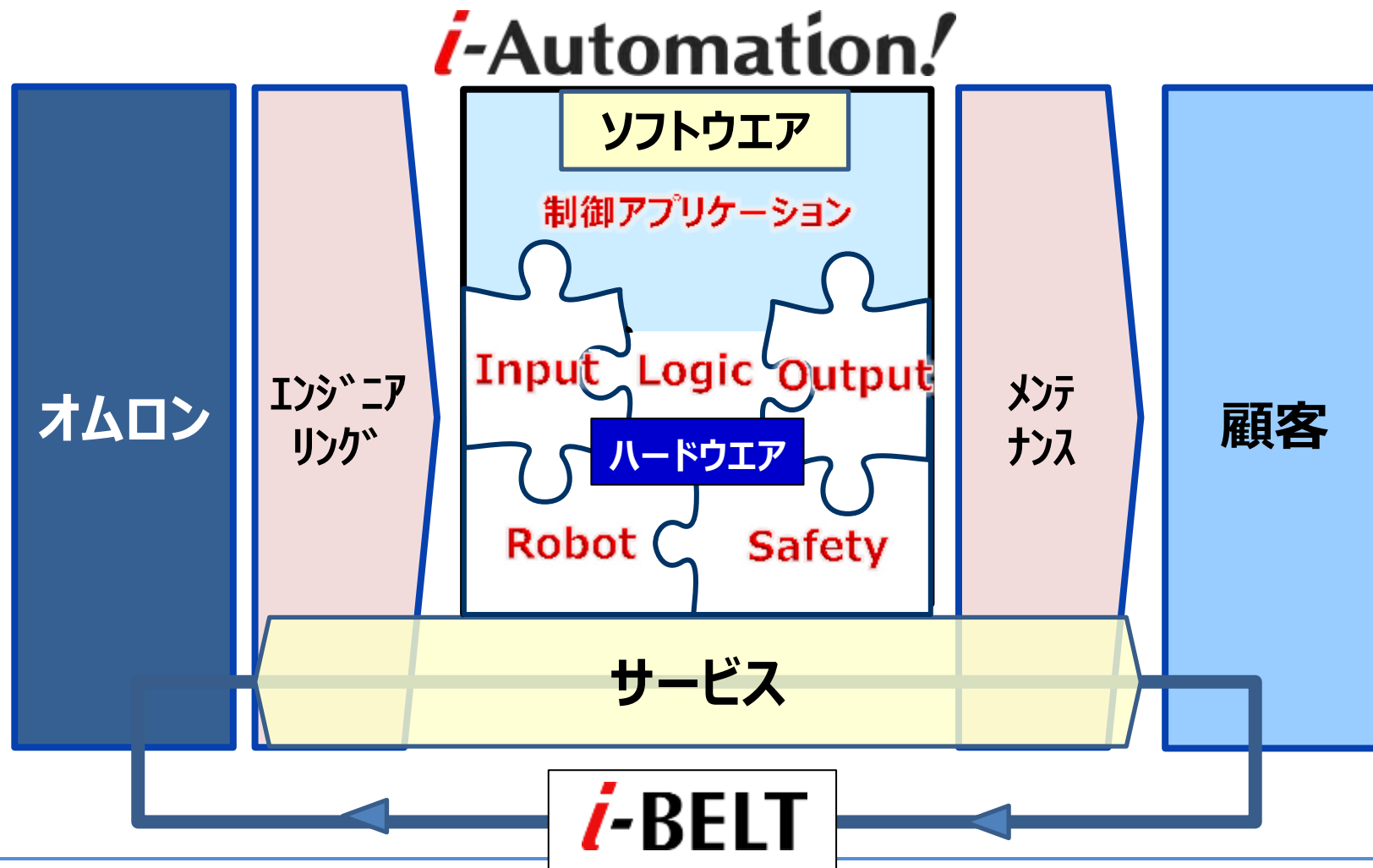
# 3つの「i」 「intelligent（知能化）」

## モノづくり現場のIoT化から、新しいビジネスモデル「i-BELT」へ



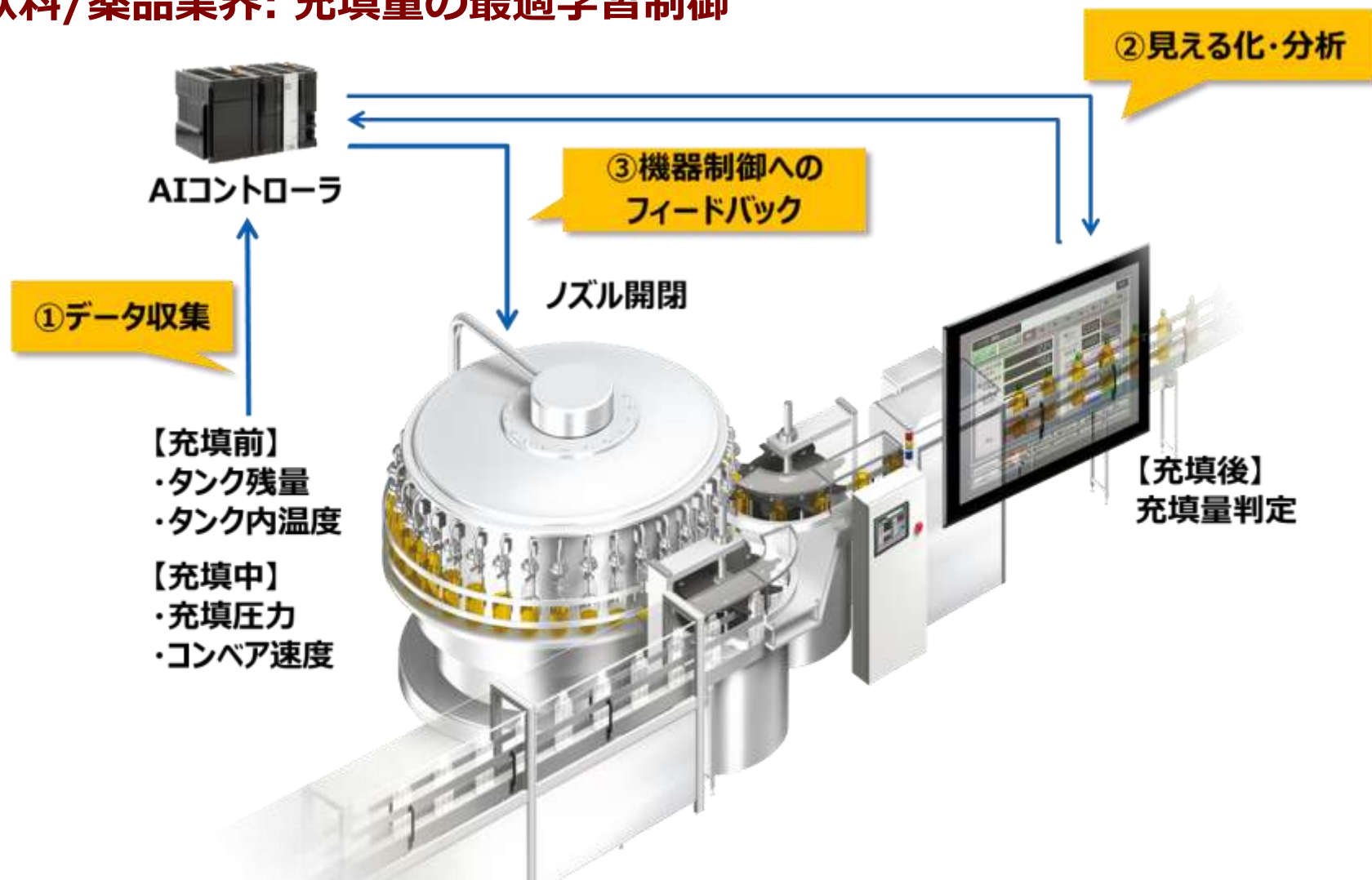
# 「i-BELT」で実現したいこと

「i-BELT」で“i-Automation!”を加速！



# 「i-BELT」アプリケーション例

## 飲料/薬品業界: 充填量の最適学習制御



## 「i-BELT」の今後のステップ

2017年10月より簡易にFA機器のデータ収集が可能となる  
「IoTスタートパッケージ」をリリース

2017年10月

「IoTスタート  
パッケージ」  
提供開始

～2018年3月

IoTスタート  
パッケージ  
機能拡充  
接続機器メーカー  
拡大

2018年4月～


「i-BELT」  
本格スタート



**オートメーションでモノづくりを革新し、  
世界中の人々を豊かにする**



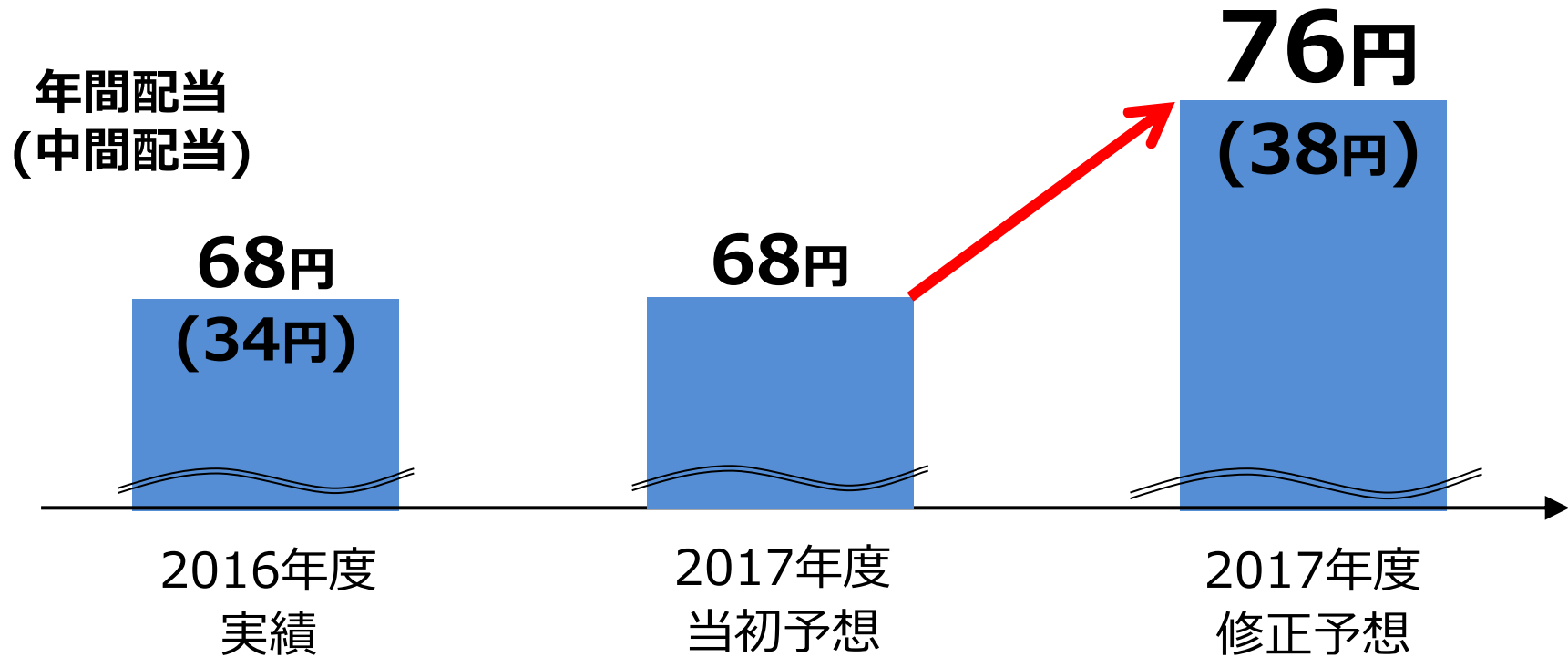




# 株主還元（配当）

## 1株あたり配当金額

VG2.0新配当方針に基づき、DOE基準で配当予想額を変更。  
年間配当予想額は8円増配の76円に引き上げ。  
過去最高の71円（2014年度）を超える見込み。



※中間配当は決定済み



# サステナビリティへの 取り組み

## サステナビリティ(ESG)への取り組みの特徴

- ①サステナビリティ方針を定め、中期経営計画とサステナビリティ戦略を統合しSDGsのフレームワークを参照して、サステナビリティ目標とKPIを設定した。
- ②サステナビリティ課題の抽出にあたり、「事業を通じて解決する社会的課題」と「ステークホルダーから対応が期待される課題」の双方を意識した。
- ③取締役会が、サステナビリティ方針に基づき設定した重要課題(マテリアリティ)に対する取り組みに関して監視・監督機能を果たすことを宣言した。
- ④経営トップ層の中長期業績連動報酬を決定する際のKPIのひとつに、第三者機関のサステナビリティ指標に基づく評価を採用した。
- ⑤サステナビリティ方針・目標・KPIを「統合レポート2017」などを通じて公表し、ステークホルダーとのエンゲージメントを強化した。

※統合レポート2017」関連ページ

- |                  |     |          |
|------------------|-----|----------|
| ①「会長メッセージ」       | ・・・ | 56～57ページ |
| ②「CEOメッセージ」      | ・・・ | 6～13ページ  |
| ③「新中期経営計画 VG2.0」 | ・・・ | 14～17ページ |
| ④「報酬ガバナンスの進化」    | ・・・ | 62～67ページ |

## 主要ESGインデックスへの組み入れ

サステナビリティ投資の主要な指標の全てに選定。  
 今後も事業を通じた社会の持続的発展に貢献していく。

### <オムロンが選定されているESGインデックス>

- ✓ **DJSI – World** <new>
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ CDP
- ✓ MS-SRI

GPIF  
選定

- ✓ **FTSE Blossom Japan Index** <new>
- ✓ **MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数**
- ✓ **MSCI 日本株 女性活躍指数**



**OMRON**



# 參考資料

## 6つの経営指標

	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 目標
売上高	7,942億円	8,500億円	1兆円
売上総利益率	39.3%	41.6%	41%以上
営業利益	676億円	850億円	1,000億円
ROIC	10.3%	12%前後	10%以上
ROE	10.1%	12%前後	10%以上
EPS	215.1円	277.0円	300円以上
USD / EUR	108.9円 / 119.4円	110.6円 / 126.8円	110円 / 118円



## 下期 エリア別 事業環境認識（上期実績からの変化）

### グローバル経済は緩やかな回復基調。

#### <国内>

スマートフォン関連投資の需要拡大は一服するも、自動車業界の設備投資需要は引き続き堅調。

#### <海外>

米州 : 米国自動車業界は調整局面が続くが、景気回復は継続。

欧州 : 設備投資や生産の拡大を中心に、緩やかな回復が継続。

中国 : 政府主導の投資抑制政策により、成長率が鈍化。

アジア : 地政学リスクがあるものの、タイ・インドの景気回復は継続。

## 下期 事業セグメント別 事業環境認識 (上期実績からの変化)

制御機器事業 (IAB)	国内：スマートフォン関連投資は一服感。自動車は投資の活発化を見込む。 海外：中国・アジアはスマートフォン関連投資一巡の影響により上期比で減速。 欧州は堅調継続。米州は自動車投資に不透明感が残る。
電子部品事業 (EMC)	民生：半導体・産業機器需要は好調。中国は家電需要が堅調継続。 車載：欧州は堅調継続、アジアは二輪向け需要が堅調。
車載事業 (AEC)	国内：市場環境の回復により堅調継続。 海外：中国は成長鈍化も堅調継続。米国は需要一巡も底堅く横ばい。
社会システム事業 (SSB)	駅務：更新需要一巡により引き続き軟調。 交通：更新需要は堅調継続。
ヘルスケア事業 (HCB)	国内：オンライン市場を中心に堅調継続。 海外：中国、アジアなど新興国での健康志向の高まりにより好調継続。
本社直轄事業 (その他事業)	環境：パワコン需要は低調。蓄電システムは引き続き好調。 バックライト：有機ELの採用が進み、ハイエンドバックライト市場は頭打ち。

## 下期 為替前提

	為替前提 (期初計画差)	1円変動による影響額 (通期)	
		売上高	営業利益
USD	<b>110円</b> (±0)	約35億円	約5億円
EUR	<b>128円</b> (+10)	約9億円	約5億円

※ 新興国通貨等がUSD、EURに想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

# VG2.0とサステナビリティ戦略の関係

## 企業理念

## 経営のスタンス・サステナビリティ方針

### VG2.0

#### 事業戦略

1. 注力ドメインを再設定し事業を最強化
2. ビジネスモデルの進化
3. コア技術の強化

×

パートナーとの協創

+

#### 運営機能戦略

人財マネジメント・ものづくり・  
リスクマネジメント…

### サステナビリティの注力課題領域

事業を通じて解決する社会課題  
～ソーシャルニーズへの対応～

FA



ヘルスケア



モビリティ



エネルギー  
マネジメント



×

パートナーとの協創



+

ステークホルダーの期待に応える課題

人財  
マネジメント



ものづくり



リスク  
マネジメント



## サステナビリティ目標 (事業)

4つの注カドメインで、2020年度のサステナビリティ目標を設定。

FA

注カ4業界におけるi-Automaton! を実現する新商品の創出  
～モノづくり革新の制御技術創出～

ヘルスケア

血圧計販売台数：2,500万台/年  
ネブライザ+喘鳴測定器販売台数：765万台/年

モビリティ

安全運転支援システム・技術の創出  
高度運転支援/自動運転用の車両全周360°認識技術の創出  
エコ製品搭載台数：1,000万台/年

エネルギー  
マネジメント

太陽光発電/蓄電システム累積出荷容量：11.2GW

## サステナビリティ目標 (運営機能)

運営機能面においても、2020年度のサステナビリティ目標を設定。

### 人財 マネジメント

企業理念実践に向けたTOGAの発展的継続

海外重要ポジションに占める現地化比率：3分の2（66%）

エンゲージメントサーベイ実施によるPDCA加速

女性管理職比率（グループ国内）：8%

### ものづくり

新規開発品の製品安全アセスメント実施率：100%

環境貢献量 > 生産拠点のCO2排出量

電子体温計と電子血圧計等の普及による水銀削減：69トン/年

重要仕入れ先のサステナビリティセルフチェック：

100%実施、85点以上達成

### リスク マネジメント

グループガバナンスの飛躍的な進化

- ・オムロングループルールのグローバル全拠点浸透
- ・倫理行動ルールのグローバル教育実施
- ・新たな情報セキュリティ体制の構築

# ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

注力業界/エリア 売上  
 新商品/注力商品 売上  
 売価コントロール  
 変動費CD額・率  
 失敗コスト率

一人当り生産台数  
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数  
 不動在庫月数  
 債権/債務月数

設備回転率  
 (1/N自動化率)

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率  
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

ROS

投下  
 資本  
 回転率

ROIC

# ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
⋮	
⋮	
有形固定資産	
⋮	
投資その他の資産	
⋮	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
⋮	
⋮	
⋮	
純資産の部	
株主資本	
⋮	
⋮	
⋮	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する  
当期純利益

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する当期純利益}}{\text{投下資本}}$$

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

**2017~2020年度における想定資本コスト：6%**



## <注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「平成30年3月期 第2四半期決算短信」に準拠し作成しています。  
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

### <IRに関するお問い合わせ>

## オムロン株式会社

グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部  
経営IR部

電話 : 03-6718-3421  
E-mail : [omron\\_ir@omron.co.jp](mailto:omron_ir@omron.co.jp)  
HP : [www.omron.co.jp](http://www.omron.co.jp)